漁港は魚の保育園

漁港漁場月報のバックナンバーは
左のQRコードから読むことができます

漁港漁場月報

令和5年8月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
高吉　晋吾
東京都千代田区神田鍛冶町3－6－7
ウンビン神田ビル2階
電話　東京（6206）0066
ホームページ　http：//www.gyokou.or.jp/
定価　1部　70円　（会員の購読料は会費の中に含む）

関東・東海地区漁港漁場協議会を開催

令和5年度関東・東海地区漁港漁場協議会が7月10日千葉県銚子市の「犬吠埼ホテル」において開催され、茨城、千葉、神奈川、静岡、愛知、三重の6県の協会等から関係者60名が参加した。

冒頭、坂本雅信（一社）千葉県漁港漁場協会長（千葉県漁業協同組合連合会代表理事会長）が「近い将来東海、東南海地震による津波等の発生が憂慮され、また、台風や集中豪雨が猛威を増している。これらを踏まえ、東日本大震災を教訓とした漁港・漁場・漁村の整備を一体的に進める必要がある。各県の皆様と共に検討し、これからの漁港、漁場の整備が、計画的かつ効果的に実施されるよう活発な議論をお願いする」と挨拶した。

約60名が参加した関東・東海地区漁港漁場協議会

次いで、来賓の髙吉晋吾（公社）全国漁港漁場協会会長、中村克彦水産庁漁港漁場整備部水産施設災害対策室長が挨拶し、議事に先立ち、中村室長による「海業の推進について」と題した講演が行われた。

議事は、坂本雅信会長が議長となり進められ、（1）漁港・漁場・漁村の整備について（2）次期開催県の決定について協議が行われた。

漁港・漁場・漁村の整備については、関係県からの情報提供に基づき漁港関係では、①老朽化対策予算のコストカット②残土処分（海洋投入処分）③漁港漁場整備法の改正に伴う、漁港管理条例の改正のスケジュール④漁港における簡易代執行及び行政代執行の事例⑤気候変動による漁港施設への影響及び対応状況等⑥陸閘等の自動閉鎖システムについての6議題、また漁場関係では①各県における浮魚礁設置の実施状況②ブルーカーボンクレジットの活用に向けた取組状況③藻場保全活動における企業への働きかけについての3議題が協議され、それぞれ活発な意見交換が行われた。

九州地区漁港漁場協議会協議会開催

令和5年度九州地区漁港漁場協議会が7月14日唐津市の「唐津シーサイドホテル」において、九州沖縄8県の漁港漁場協会の代表者及び来賓等37名が出席して開催された。

冒頭、幹事県協会である佐賀県漁港漁場協会の峰達郎会長（唐津市長）は「6月末から九州各地で大雨による大変大きな被害が出ている状況であり、被害にあわれた皆様に対して衷心よりお見舞いを申し上げるとともに1日でも早い復旧復興に努めてまいりたい。コロナウイルス感染症の影響により、九州各県の漁港漁場協会の代表者の方々が一堂に会するのは、令和元年度以来4年ぶり。大変に意義深いことと考えている。

水産業を取りまく環境は、漁場環境の変化等による水産資源の減少及び経費の高騰、そして漁業就業者の減少と高齢化による活力低下など、厳しい状況が続いている。令和4年3月に制定された新たな「漁港漁場整備長期計画」に基づき、漁場・漁港・漁村の一体的な整備を行い、自然災害に対する防災機能の強化と快適で魅力ある漁港漁村づくりを一層推進していくことが不可欠である。

九州地区漁港漁場協会協議会の様子

このため、漁港漁場関係者と行政が一体となって様々な取組を推進する必要があり、国、県、市町におかれては、今後とも、支援いただくよう心からお願い申し上げる。

本協議会が、今後の九州地区の活力ある漁港漁場づくりに向けて実り多きものとなるよう、皆様方のご協力をお願い申し上げる」と挨拶した。

続いて田中郁也水産庁漁港漁場整備部長、髙吉晋吾（公社）全国漁港漁場協会会長、山田雄一佐賀県農林水産部長が来賓の挨拶を述べた。

議事に入り、「第72回全国漁港漁場大会提出議題について」は、産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化及び養殖の拠点整備を支える水産基盤整備の継続・拡充を含め提出された全6議題及び決議について、九州地区8県の共同提案として提出することが承認された。

次期開催県については、長崎県で開催することを決定し、協議会を終了した。

協議会終了後、田中部長による「海業の推進について」の講演が行われ、盛会のうちに終了した。

総会と要請実施

全国水産都市三団体連絡協議会

全国水産都市三団体連絡協議会（会長・毎熊政直全国市議会議長会特定第三種漁港協議会会長（長崎市議会議長））は、令和5年度定期総会を7月25日に東京都内の商工会館で開催した。

三団体を構成する全国市議会議長会特定第三種漁港協議会（議長会）、特定第三種漁港市長協議会（市長会）及び特定第三種漁港都市等・全国主要水産都市商工会議所連絡協議会（商工会）の関係者ら約60名が出席した。

冒頭、毎熊会長の主催者挨拶に続き、来賓の田中郁也水産庁漁港漁場整備部長が挨拶をした。

毎熊会長を議長に議事に入り、令和4年度事業報告、同歳入歳出決算、令和5年度事業計画案、同歳入歳出予算案、令和5年度国に対する要望書案（水産業を守り水産物の安定供給を図る政策に関する要望書）について審議し、全て原案通り承認された。

続けて、田中部長が「海業」をテーマに講演を行った。

総会終了後、毎熊会長をはじめとした参加者で、国に対する要望書を携えて農林水産省と財務省へ要請活動を行った。

東北太平洋漁港ブロック協議会開催

令和5年度東北太平洋漁港ブロック協議会が7月11日午後3時から福島市のコラッセふくしまで開催され、青森県、岩手県、宮城県、福島県の4県から41名が出席した。

最初に幹事県協会として福島県港湾漁港協会の内田広之会長（いわき市長）が「漁港漁場整備法が改正され、漁港の活用促進が位置づけられた。また、近年激甚化する自然災害に対する防災・減災対策を進め、安全で安心な水産物の安定供給と海洋環境の保全を図ることも重要である。水産業の健全な発展のために、漁港漁場整備事業を総合的・計画的に推進していく必要がある」と挨拶した。

続いて水産庁漁港漁場整備部防災漁村課の櫻井政和課長及び（公社）全国漁港漁場協会の髙吉晋吾会長が来賓挨拶をし、次に曳地利光福島県土木部長が歓迎挨拶をした。

議事は内田会長を議長として進められ、宮城県漁港漁場協会の佐藤光樹会長（塩竈市長）が、第72回全国漁港漁場大会への提言について説明し、一、「漁港漁場整備長期計画」に基づき漁港・漁場・漁村の整備を将来にわたり計画的に行うとともに、東日本大震災の影響を未だに受けている漁港・漁場・漁村の復旧・復興を完遂させることが必要であることから、着実にその事業を進めていくための予算の確保を含めた支援を行うこと。

東北太平洋漁港ブロック協議会の様子

二、ALPS処理水の海洋放出については、理解醸成の途上であり、漁業関係者も風評の発生を強く懸念している。このため、国内外の理解醸成に向け、IAEA等の国際機関と連携し科学的な事実に基づく情報を積極的に発信するなど、新たな風評を発生させないよう水産業に対する万全な風評対策に責任を持って取り組むこと。

三、水産政策の改革に即し持続性のある水産業の成長産業化と漁村の活性化を実現するため、次に掲げる項目を推進すること。（一）産地の生産・流通機能の強化と養殖適地拡大のための漁場環境の改善による、水産業の成長産業化の実現（二）海洋環境変化に適した漁場生産力の強化と災害リスクへの対応強化による持続可能な漁業生産の確保（三）「海業」による漁村の活性化と地域の水産業を支える多様な人材の活躍を目指した漁村の魅力と所得の向上（四）カーボンニュートラルの実現に向けた、水産業関連設備等の新技術にかかる研究開発や藻場保全・創造の取り組み強化などグリーン化の推進、について要望することを満場一致で決議した。

その後、櫻井課長が「海業の推進について」と題して講演を行い、次に福島県水産海洋研究センターの根本芳春副所長兼海洋漁業部長が「福島県沿岸におけるタチウオ、トラフグ、イセエビの漁獲状況」、福島県水産資源研究所の岩崎高資主任研究員が「福島県沿岸における、トラフグの漁獲状況及び試験研究」と題して事例紹介した。

最後に、次期の協議会開催県である（一社）岩手県漁港漁村協会理事の山崎義広重茂漁業協同組合代表理事組合長が閉会の挨拶を述べた。

また、終了後には情報交換会が開催された。

都市漁村交流推進協議会シンポジウム開催

都市漁村交流推進協議会（会長・藤本昭夫大分県姫島村長、事務局・（一財）漁港漁場漁村総合研究所）は、8月1日、都内で総会開催後、「都市の「食べる」が漁村を救う～水産物が拡げる関係人口」をテーマに、シンポジウム「トーク&トーク『まちに元気を！』」を開催し、人が実際に行き来するのではなく、水産物を介して漁村と都市がつながっていく未来のあり方を模索した。

講演は、①「都市と地方をかきまぜる：ポケットマルシェで関係人口を増やす」髙橋博之（㈱雨風太陽代表取締役）、②「未利用魚を活用したサブスク「Fishlle！（フィシュル）について」井口剛志（㈱ベンナーズ社長）（福岡からのオンラインによる紹介）、③「離島での販路開拓：くら寿司との一船買い契約で若手漁師の収入を3倍に」塩見尚徳（愛媛県漁業協同組合魚島支所支所長）の3題で、今後の都市と漁村の交流を進めるにあたっての有益な情報提供が行われた。会場61名、オンライン81名の計142名が参加して熱心に聴講するとともに、活発な質疑が行われた。

シンポジウム「トーク＆トーク」の様子

講演の内容は今後映像データに編集し、会員等に配布して活用してもらうことを計画している。

なお、同協議会では趣旨に賛同し共に活動する会員を募集している。

令和5年度通常総会を開催

山形県漁港漁場協会

山形県漁港漁場協会（会長・時田博機遊佐町長）は、7月11日午後3時から鶴岡市の東京第一ホテル鶴岡において、令和5年度通常総会を開催した。

開催にあたり、時田会長が「本県の水産業は、漁獲量の減少や自然災害の頻発化・激甚化のリスク、担い手の減少や魚食文化の衰退、国際情勢の影響を受けた燃料価格の高騰など、取り巻く環境が厳しい状況となっている。このような中、国が昨年度策定した新たな『漁港漁場整備長期計画』で示した3つの重点課題に山形県としても対応すべく、本県水産物のブランド化の推進や付加価値向上、漁場環境の保全、漁港施設の強靭化、新規漁業者の確保・育成などに取り組んでいる。本協会としても会員の皆様と協力して漁港漁場のさらなる整備促進に向けて働きかけてまいりたい」と挨拶した。

山形県協会の総会の様子

続いて、高吉晋吾（公社）全国漁港漁場協会会長（代理・橋本牧理事・顧問）、吉村美栄子山形県知事（代理・村山朋也山形県庄内総合支庁長）、森田廣山形県議会議長（代理・小松伸也山形県議会副議長）が来賓祝辞を述べた後、加藤鮎子衆議院議員のお祝いメッセージが読み上げられた。

議事に入り、令和4年度事業報告及び収支決算、令和5年度事業計画及び収支予算が原案どおり承認された。また、理事と監事の任期が満了となったことから役員の改選が行われ、時田会長が退任し、新会長に皆川治鶴岡市長が選任された。

報告事項として、令和4年度イワガキ増殖施設潜水調査結果及び令和5年度漁港・海岸整備事業概要が事務局より説明された。

令和5年度通常総会を開催

広島県漁港協会

広島県漁港協会（会長・新原芳明呉市長）は、7月25日16時から呉市の「呉阪急ホテル」において、令和5年度通常総会を開催した。冒頭、新原会長が「海域環境の変化、漁獲低迷に加え、物価上昇や原油高騰等で消費動向が大きく変化するなど多くの課題を抱えている。漁業への計画的な支援の継続が必要である。国・県からの支援が不可欠である。今後も、協力して丁寧な要望活動を行う」と挨拶した。

広島県協会の総会の様子

続いて、来賓として（公社）全国漁港漁場協会の橋本牧理事・顧問、広島県土木建築局港湾振興課吉牟田修課長が祝辞を述べた。

その後、樋口元武組合長（深江漁業協同組合）が、議長に選出され議事に入った。令和4年度事業報告及び収支決算及び剰余金処分承認の件、令和5年度事業計画及び収支予算、令和5年度会費及び負担金の額並びに徴収方法が原案どおり承認された。続いて、理事選任についても承認された。

総会終了後、意見交換会を開催し、盛会のうちに終了した。

令和5年度通常総会を開催

山口県漁港漁場協会

山口県漁港漁場協会（会長・前田晋太郎下関市長）は、7月27日14時から山口市の「セントコア山口」において、令和5年度通常総会を開催した。

山口県協会の総会の様子

冒頭、前田会長の開会挨拶に続き、来賓の秋山公志山口県農林水産部理事、（公社）全国漁港漁場協会会長（代理・橋本牧理事・顧問）から祝辞が述べられた。

続いて前田会長を議長として議事に入り、令和4年度事業報告・収支決算・剰余金の処分、令和5年度事業計画（案）・収支予算（案）、令和7年度の全国漁港漁場大会誘致、役員の改選、顧問の推薦について審議が行われ、全ての議案が原案どおり承認された。

総会終了後、改選された新理事により正副会長を選出する理事互選会が開催され、会長には前田晋太郎理事（下関市長）、副会長には池田豊理事（防府市長）及び森友信理事（山口県漁業協同組合代表理事組合長）が再任された。

漁港漁場漁村総合研究所
新理事長に浅川氏

浅川新理事長

（一財）漁港漁場漁村総合研究所は8月2日開催した第12回定時評議員会と第40回理事会で、高吉晋吾理事長の辞任に伴う補欠理事の選任と理事長の選定を行い、浅川典敬氏（元㈱センク21取締役執行役員、元水産庁漁港漁場整備部整備課長）を新理事長に選任した。

第74回通常総会を開催

宮崎県漁港漁場協会

宮崎県漁港漁場協会（会長・高橋透日南市長）は、7月20日午後1時15分から宮崎市の「宮崎観光ホテル」において、第74回通常総会を開催した。

宮崎県協会の総会の様子

冒頭、高橋会長の挨拶に続き、来賓の河野俊嗣宮崎県知事（代読・日隈俊郎副知事）、濵砂守宮崎県議会議長（代読・日高博之宮崎県議会副議長）、高吉晋吾（公社）全国漁港漁場協会会長が祝辞を述べた。

続いて、高橋会長を議長として議事に入り、令和4年度事業報告及び収支決算の承認等について、令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）並びに会費（案）について、顧問及び参与の委嘱について、各種規程等の一部改正についての議案が全て原案どおり承認された。

なお、県の人事異動に伴い、顧問には鈴木信一宮崎県農政水産部水産局長、参与には小野勘治漁港漁場整備室長の2名が新たに委嘱された。

また、その他の報告事項として同日午前中の理事会にて新副会長に選任された吉野志朗串間市漁業協同組合長の紹介の他、令和5年度九州地区漁港漁場協議会及び第72回全国漁港漁場大会についての説明があり、盛会のうちに通常総会を終了した。

第76回通常総会を開催

愛媛県漁港漁場協会

愛媛県漁港漁場協会（会長・中畑保一県議会議員）は、7月27日午後4時から「ANAクラウンプラザホテル松山」において第76回通常総会を開催した。

開会の挨拶で中畑会長が「西日本豪雨災害から5年が経過し県内各地の復旧復興が概ね完了したところ、被災の教訓を忘れることなく備えを強める必要がある。水産業・漁村を取り巻く環境は、水産資源の減少、漁業従事者の減少・高齢化、燃料や資材の高騰など多くの課題を抱えている。また南海トラフ地震による甚大な津波被害が生じる恐れのある漁村において、安心して暮らせる水産基盤整備が着実に進むことを期待している」と述べた。

愛媛県協会の総会の様子

続いて、田中郁也水産庁漁港漁場整備部長（代理・櫻井政和防災漁村課長）、中村時広愛媛県知事（代理・末永洋一農林水産部長）、高吉晋吾（公社）全国漁港漁場協会会長が来賓祝辞を述べた。

議事に先立ち功績者表彰が行われ、協会書記の藤井夏美氏に、会長から賞状と記念品が贈呈された。

中畑会長を議長として議事に入り、令和4年度事業報告及び収支決算、令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）、任期満了に伴う役員の選任、会費の一部改正の議案が原案どおり承認された。総会中途、別室において新理事による互選会が開催され、会長に中畑保一県議会議員（再任）、副会長に清水雅文愛南町長（再任）、武智邦典伊予市長（再任）並びに上村俊之上島町長（再任）が選出された。その他の議題として、第72回全国漁港漁場大会への参加協力要請が行われた。

総会終了後、櫻井課長から「海業の推進について」の講演が行われ盛会のうちに終了した。

第75回通常総会を開催

高知県漁港漁場協会

高知県漁港漁場協会（会長・泥谷光信土佐清水市長）は、7月28日に高知市内の「高知会館」において第75回通常総会を開催した。

冒頭、板原会長代理が「最近の世界情勢により、物価やエネルギー価格が高騰し消費者、漁業者にとっても大変厳しい状況に直面していると実感している。本日は総会終了後、海業の推進について水産庁漁港漁場整備部の田中部長による講演が行われる。この海業を推進することは本県においても地域のにぎわいや所得と雇用が生み出されることが期待される。協会としては、関係機関や団体などと連携を図り、本県水産業の振興に一層の努力を続けるので、皆様にはこれまで以上のご支援とご協力お願い申し上げる」と挨拶した。

続いて、来賓の中谷元衆議院議員、下村勝幸高知県議会商工農林水産委員会委員長、田中郁也水産庁漁港漁場整備部長、高吉晋吾（公社）全国漁港漁場協会会長、西山勝高知県水産振興部副部長が祝辞を述べた。

議事に入り、令和4年度事業報告及び収支決算、令和5年度事業計画（案）、収支予算（案）及び会費（案）、役員の改選の各議案を原案どおり承認された。任期満了に伴う役員改選では、互選により板原土佐市長が新会長に選任され、総会は終了した。

水産庁人事異動

（七月二十三日付）

退職・独立行政法人日本貿易振興機構企画部海外事務所運営課付・ジェトロ・上海事務所所員へ（防災漁村課課長補佐・構造改善施設班担当・大臣官房地方課付）本宮佑規

（七月二十四日付）

整備課漁港漁場専門官・内閣事務官・内閣官房副長官補付・内閣官房国土強靱化推進室室員（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所管理調整・防災部研究計画官）河本康秀▽防災漁村課課長補佐・構造改善施設班担当・大臣官房地方課付（整備課漁港漁場専門官・内閣事務官・内閣官房副長官補付・内閣官房国土強靱化推進室室員）金田拓也